

書評

現代「帝国」論の視座

——トッドの『帝国以後』とネグリ＝ハートの『帝国』——

澤田貴之

目次

1. 緒論
2. 「米国」＝「帝国」(志向)論：エマニュエル・トッド『帝国以後』
3. 「帝国主義」なき『帝国』論：ネグリ＝ハート『帝国』
4. 「マルチチュード」曖昧模糊なるもの

1. 緒論

第二次大戦以前ならともかく、戦後半世紀以上を経て現在ほど「帝国」という言葉がこれほど頻繁に使用されるようになったことはない。「帝国」という言葉が安易に、あるいはアナロジーとして使用されることはあっても、現在の特定の国家を指して古典的な概念に基づいて本気で考察されるようになってきたことは少なくともなかった。なぜならば、そういう「帝国」の要件に合致する部分を持ち合わせた特定の「国家」が存在することは歴史の逆行を意味するものにすぎず、米国は「超大国」「覇権国」であっても、そうした要件も志向も備えていないとみられてきたからである。そのような忘却の彼方にあった「帝国」概念を呼び覚ましたのは、90年代に進行したグローバリゼーションと米国による一連の軍事介入、そして決定的には9.11であった。

最も時間的に近い形で存在していた「帝国」が経済史や歴史学の世界のなかで分析され描かれてきたのは「英国」であるが、現代「帝国」論では冷戦体制崩壊以後の「米国」はこのような「帝国」タイプというよりも、近代以降の歴史的な段階を無視して古代「ローマ帝国」を指

して描かれていることが多い。中華帝国でもオスマン・トルコでもなく、まして大英帝国でもないのである。こうした「帝国」論の著者が欧米人で固められていることも全く関係がないとはいえないであろう。しかし、それ以上に不鮮明となっているのは「帝国主義」と「帝国」との関係であり、両概念のかみ合わせの悪さであろう。「帝国」の定義もさることながら、米国＝「帝国」としたときの、いつから米国が「帝国」となったのか、という2点については論者によって異なっている。

特に後者については基本的には、ほぼ第二次大戦後から米国＝「帝国」論とするケースや冷戦体制崩壊後を契機にした米国＝「帝国」論に分かれているが、冷戦体制終焉後の米国の軍事介入・戦争遂行を中心とした単独行動を「帝国」的な方向を志向する行為として認識していることでは、現代「帝国」論の思潮は共通しているといえる。しかしながら経済レベルでの「帝国」を支えるアメリカ・システムを詳細に分析し訴えるという点ではどの著作も弱く、安全保障、外交分析、国際政治・文化還元主義等の方向に流れがちであるということも事実である。こうした代表例としてはチャルマーズ・ジョンソンの東アジア安全保障を中軸とした分析や異文化

衝突をテーマとしたサミュエル・ハンティントンの著作を挙げることができよう⁽¹⁾。

この他にも冷戦終焉を契機にした現代「帝国」論については、ドミニク・リーベン、アルフレード・ヴァラダン、エリオット・A・コーヘン、わが国では藤原帰一や佐伯啓思の著作等を挙げることができるが⁽²⁾、ここでは「帝国主義」から「米国」=「帝国」への移行を論じた数多くの著作のなかで、日本でも翻訳出版後、数多くの書評が書かれてきた代表的な二著作を並列させて論じてみたい。実際の欧米間におけるバランス・オブ・パワー政策に最も影響力を与えたといわれるエマニュエル・トッドの『帝国以後』（2002年）と、独自の「帝国」観を携えて世界の読者にインパクトを与えたアントニオ・ネグリ、マイケル・ハートの『帝国』（1999年）がその二著作である⁽³⁾。本稿ではこの二著作の中で展開されている「帝国」概念を中心にしながら、「書評」のかたちをとりながら論評を試みていくことにしたい。

2. 「米国」=「帝国」(志向) 論: エマニュエル・トッド『帝国以後』

9.11 同時多発テロ発生以来、「帝国」をめぐる議論は米国の覇権主義、単独行動に対する批判・分析から「帝国」と冠した著書群の出版に至るまで、「帝国」論ブームと呼んでもよいような現象を思想界に巻き起こしてきた。わが国では藤原帰一が米国を『デモクラシーの帝国』と呼んだように、西欧の普遍的な概念を振り回し、単独主義に陥った「帝国」(あるいはこれを志向する覇権国家)の退出を促すようなシステムは今の世界では機能しておらず、藤原はネグレクトされた国連の再編強化を通じた展望に期待を寄せている(藤原 [2002])。一方白石はグローバル化によっても存在しつづける(後述するネグリらが『帝国』に包摂されたとみる)

「化外の民」が存在することから「帝国」の限界を論じ、周辺への文明化の試みが imperial overreach 問題を引き起こすであろうことを強調している(白石 [2004] 同様の指摘は Cohen [2004] の論文にも見られる)。しかしながら「帝国」の無理が語られても、それを支える経済システムの側面から説明した著作となると格段に少なくなるのが現代「帝国」論の特徴といえる。この視点からエマニュエル・トッド『帝国以後』は興味深い「貢納制」に言及している。

その「貢納制」に触れる前に、まずトッドの主張を要約しておこう。まず同書前半部では米国自由主義・民主主義のオプティミステックな歴史観や政治経済認識を植え付けてきた米国エスタブリッシュメントたち(サミュエル・ハンチントン、ズビグニュー・ブレジンスキー、ロバート・ギルピン、フランシス・フクヤマ、ジョゼフ・スティグリッツ)の限界と批判に紙幅を割いており、彼の議論が極めてヨーロッパ的な伝統と思考に支えられていることを読み取ることができる。こうした批判からスタートしバランス・オブ・パワーの観点から、トッドは国連安全保障理事会常任理事国へのドイツ、日本、特に後者の加盟が必要であることを強調しながら、国連だけでなく世界銀行、IMF等の超国家機関本部のヨーロッパ移転をも提案する。実際トッドの『帝国以後』は、国連安保理での米国のイラク攻撃決議案への反対をフランスが唱えた背景にあったともいわれるほどフランス国内において影響力の強い著作であるといわれている。トッドは米国経済については、国内における所得格差を拡大させながら、改善しようもない貿易収支の赤字拡大と国際収支バランスのための米国への資本流入から米国経済が壊れているとして、「帝国」のような貢納制システムによって米国経済は維持されているだけであると明言する。また人口学者として彼は、人口変化、識字率の変化によってイスラム圏諸国は現

在、過渡期にあると認識しており、先進諸国が経験したようにそこで発生している暴力に対しては長い観察が必要であるとしている。そして米国は世界に必要とされていない一方で、自らを世界に必要不可欠の存在として認識させるために、「帝国」の要件すら欠けた資格のまま弱小国に攻撃をしかけている、と米国「帝国」批判を展開している。この米国経済の貢納制システムは本質的に不安定で、いつ暴落して紙くずにもなりかねない基軸通貨ドルに支えられた資本流入を中軸とした脆弱なシステムにすぎないのである。このような点から米国の「帝国」への志向とその実現に無理がある、という議論が展開されている。

以上がごく簡単な『帝国以後』の要旨であるが、一読すればそれが西欧と米国を秤にかけた西欧寄りの論調で固められていることが容易に察知できることを特徴としている。ドルに対するユーロと「帝国」に対する拡大EUへのトッドの期待は一際高いものとなっている。ブッシュ政権の閣僚が「古いヨーロッパ」と揶揄したのは一部の真理をついたものであるかもしれない。しかし何よりも注目すべきことは「帝国」の基盤となる彼の「貢納制」メカニズムの分析であろう。貿易収支の赤字、資本流入の指摘等については経済プロパーにとっては周知のことであるが、問題は米国が何ゆえに世界から資本を引きつけ、国内消費と投資の持続を可能にしているのか、という点である。トッドは米国の生み出した非直接生産外から派生した富が外への政治的支配の結果として派生したものであることを喚起し、それが「自由主義経済を背景として徴収され再配分される、不可思議なメカニズム」（112頁、以下頁数は邦訳版）にあるということを強調する。ローマ帝国のように「アメリカは1994年から2000年までの間に、「情報ハイウェー」の「ニューエコノミー」の奇蹟の段階に達したのではなく、「パンと見世物」

panem et circenses [ローマは帝国から収奪した富によって、本国市民に食糧と娯楽を供給した]の段階に達したのである」（同）。ではトッドはいかなるメカニズムによってそれが可能になっていると説明しているのか、90年代に焦点を絞って他国の軍事駐留費負担等の貢納を除く、このメカニズムを説明したと思われる箇所は以下のとおりである。

「この10年間について驚くべきなのは、何よりも先ず（米国への一引用者）流入資本のタイプが不安定に変動している点である。1990年には直接投資、つまり外国人による企業の創設か買収（流入資金の55%）が優越している。1991年、1992年、1995年、1996年、1997年には、国債の購入が重要であり、アメリカの赤字を補填するのに役立った。1997年から2001年までの間に、株と社債の購入は増大し、流入資金の28%から58%に達している。これは効率的であると同時に小口投資家に支えられる自由主義的資本の最盛期なのだと信じることもできよう。しかしもし、（中略）収益性が変動する株と、収益率が固定された債券とに分解するなら、株の購入、つまり最大リスクによる最大利益の追求という英雄的な支配的イメージは現象の本質の様相を表していないことが、明らかになるのである」（135-136頁）。

これは米国を投資先として選択する際、安全性が最も優先されていることを物語っており、世界が米国にマネーを投入できる態勢が金融グローバル化によって整備されてきたことを示している。そして「このような実情は、自由主義的資本主義の伝説からわれわれを遠ざけるが、経済と金融のグローバル化というものの政治的・帝國的な考え方にわれわれを近づける」（137頁）。同様にして米国の株式

資本化の増大（名目価値の高騰）が生み出され、このように投下された資本はやがて資産蒸発という運命から免れることはできない、とトッドはいう。

「摩訶不思議なやり口によって、周縁部の特権者たちが資本投資と考えた金の動きは、アメリカ人にとっては、世界中から購入される財の日常的消費のために用いられる通貨記号物へと変貌してしまう。資本投資はしたがって、何らかの仕方でも蒸発してしまうことになる。（中略）どのようにして、どの程度の速さで、ヨーロッパ、日本、その他の国の投資家たちが身ぐるみ剥がれるかは、まだ分からないが、早晚身ぐるみ剥がれることは間違いない。最も考えられるのは、前代未聞の規模の証券パニックに続いてドルの崩壊が起こるという連鎖反応で、その結果はアメリカ合衆国の「帝国」としての経済的地位に終止符を打つことになる」（142-143頁）。

トッドは「帝国」を支える資本流入が社債等の安全な投資へ向かっていることに注目して、そうした現象こそが自由主義経済、言い換えれば市場経済原理の欺瞞的な部分を構成するものであって、それこそが「帝国」へのメルクマールであるとともに、そこに米国の「帝国」化の無理がある、と考えていることが窺われる。しかしながらトッドの指摘するメルクマールは、国際的な投資のポートフォリオ的な問題にすぎないと反論したい。そして甚だ不十分な考察であるという感を拭えない。資本流入中、国債（米国政府証券）投資の変化の意味に全く触れられていないのである。逆に1999年から2001年までの国債購入の減少、もしくは停滞を市場経済の中での処理ができなくなっていると捉えた方が（「帝国」の無理化の）メルクマールとしてわかりやすいのではないだろうか。90年代にお

いては対米貿易収支黒字国の日本、そして中国の国債購入によって米国の輸入・投資・消費が支えられてきた部分が大きかったことを無視できないし、それらの事実は90年代以前にまで遡って本来、時期区分されなければならない枢要性をもったものである。

例えば対米貿易収支黒字国側（日本、中国、ドイツ等）で、金融機関の国債購入が限界に達したとき、言い換えれば市場が国債を消化できなくなった場合、黒字国側政府（例えば日本政府）が国債を購入し政府保有の米国国債保有量が増えることになる。こうしたことは想定ではなく既に現実となっている。しかもこのような従属性を持った国（日本）が（トッドが望ましいとする）常任理事国候補にふさわしい中立性という要件を持っているのは疑わしいことになる。アジア地域の当該政府の介入とコントロールを含め、市場経済を逸脱した「帝国」の貢納制システム（いつから始まったかには議論のあるところだが）は脆弱な反面、逆説的に市場経済原理からむしろアメリカというシステムを守っている安全装置ともなっている。それが「限界」（2003年には米国の経常収支赤字は既に歴史的な規模に達している）にきているか否かは、「破綻」と思われる現象（株価・ドル下落、世界のドル資産への不信任）を景気循環と調整の一局面に還元してしまう力が今後も働き続けるかどうかにかかっているといえよう。

3. 「帝国主義」なき『帝国』論：ネグリ＝ハート『帝国』

現代「帝国」論の多くには経済的な実証分析と精緻さが欠けており、それは最もラディカルな左派においても顕著である。この場合、国民国家という単位を歴史的に終結させているだけでなく、多国籍企業までも地球的な「帝国」システムに含めて「帝国主義」概念が消えてし

まっているケースさえある。この意味で最も強い影響力を持った著作として、2000年に出版とインターネットを通じて発表されたネグリ＝ハートの大著『帝国』（邦訳版サブタイトルは「グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性」）を挙げることができよう。同書の中で示された『帝国』概念とは、9.11以後、以前に存在していたいずれとも異なるものであって、世界的な反響と同時に同書への批判を呼び起こすことになった。

この著作は2003年に日本でも翻訳出版されたばかりであるにもかかわらず、数多くの書評や引用—ネットにおける書評を加えれば膨大なものになる—の対象となってきた。その詳細な内容紹介については、ここで取り上げるだけの余裕はないが、ネグリ＝ハートの（キー）概念を通じて若干の批判的なコメントを加えていくことにしたい。彼らの提示している現代の『帝国』とは具体的に「米国」—過去、帝国主義的な外への拡張を遂げたことは否定しないが、既に拡張すべき外そのものがなくなって、全てのものが内部化されている、と捉えている—という単一の国家を指すものではなく、「場」という実態を持たない身体であるとともに、それがグローバル化の状況であって、超国家機関や多国籍企業、国家等の階層等の下に位置づけられると思われるマルチチュード（multitude；群集と訳されている）への対応が『帝国』の存立基盤の重要部分を占め、『帝国』のマルチチュードへの対応に限界が存在するため、国境を越えて自由に移動するマルチチュードなるものが革命主体として提起されている。このマルチチュードが具体的に何かということになるが、旧来の産業労働者ではなく、主としてノマド的な「移民労働者」のことを指している。同書のなかで最も鍵となる概念でありながら、このネグリ＝ハートの展望は評者でなくともいささかの失望感を感じずにはいられない。

むしろマルチチュードだけにとどまったものではなく、その結論に至る前提として国民国家と帝国主義の時代は去って、脱中心的で脱領域的な（非一場の）『帝国』が誕生し、しかもこの『帝国』による支配はフレキシブルなバイオパワー（生権力）を通じて、分節的かつネットワーク状のかたちの支配によっているという。そして、この場合の『帝国』は米国を意味するものでなく（米国は『帝国』の中心に位置するが）、米国による支配を意味するものでもない。一見カオスとも取られやすいグローバルな政体構成的要素は幅広い組織体に配分されており、以下のような階層構造を持っている、と彼らは説明する。

「ピラミッドの狭い頂上には、一つの超大国、すなわち力〔軍事力／強制力〕のグローバルな使用に関してヘゲモニーを握っているアメリカ合衆国が鎮座している—すなわちそれは、単独で行動することもできるが、国連の傘のもとに他の諸国と共同して行動することのほうを好む超大国である。この特異な地位は、冷戦の終焉とともに決定的な仕方提示され、湾岸戦争において初めて確認された。二番目のレベルでは—とはいえまだ第一の層のなかにあるが—ピラミッドはわずかに幅を広げ、そこでは国民国家のあるグループが主要な国際金融機関を運営して国際的取引を規制する力をもっている。これらの国民国家は一連の組織—G7、パリ・クラブ〔主要債権国会議〕やロンドン・クラブ〔民間銀行債権者会議〕、ダヴォス会議〔世界経済フォーラム〕など—によって結束している。そして最後に、第一の層のなかの三番目のレベルでは、もろもの連合組織の雑多の集まり（多かれ少なかれ、軍事レベルと通貨レベルでヘゲモニーを行使しているのと同じ権力を含む）が、グローバルなレベルでの文化的・生政

治的な権力を配備し展開している」(邦訳版、396頁)。

上述の米国と国連との関連については、周知のごとくイラク戦争によって断絶した関係(04年時点)を生み出しており、同書が執筆されたのが99年のコソヴォ紛争までの時期だったという限定条件をつけておかねばなるまい。上述の政体構成的要素の中から多国籍企業の活動やNGOまでもが、政治的な主体である『帝国』によって、グローバルな調整が行なわれているという。全体を通じて、想定されている現状のシステム解釈の大胆さに魅入られる部分があるものの、読み手が経済学者であった場合、あるいはそうでなくとも実証的な検討が不在であることは共通した読後の感想ではなかろうか。

多くの書評執筆者や同書を取り上げた社会学者たちは、ほぼ同じような点において疑問点と批判・反論を提示しており、評者もやはり同じ感想を共有している。なかでも政治学者の加藤哲郎氏の指摘するネグリ=ハート『帝国』論に対する疑問の数々は最も正鵠を射たものの一つであると思われる。加藤氏の主要な四つの指摘として取り上げておきたいのは、まず彼らの福祉国家観に見られる疑問である。戦後の福祉国家をブレトン=ウッズ体制を通じての米国型モデルの世界化であるとして、米国を福祉国家の起点としていること、二番目としてはアジア考察の不在である、特に産業労働者を労働力の中心としたフォーディズムからIT革命等によって非物質的労働を中心とした工業経済から情報経済への移行(ポストフォーディズムの出現)を説明するにあたって、世界の工場となった中国に触れられていないこと、またインドのように新しい労働(コンピュータソフト生産)を含む国についても然りである。三番目としてNGOを一律に『帝国』、超国家機関の使徒として取り扱っていること、そして最後に最も重要

な鍵(キー概念)である「マルチチュード」の自由な国境越えに対する疑問である⁽⁴⁾。

以上の諸点について評者は加藤氏に完全に同意する。中国やアジアの不在、途上国に関する記述の希薄さが目立つのは、工業経済、産業労働者が中核にある途上国の位置づけを無視した欧米中心の世界観を脱していないことに加えて、トッドのように基本的に米国と西欧を秤にかけてきたようなかたちで議論を展開しているからである。途上国が関わってくるのは「マルチチュード」の説明でメキシコから米国への不法移民等のケースに触れているのみにすぎない。またNGOが超国家機関(国連、世銀等)との連携を深めているものの、それらを一律に過小評価していいものなのか。むしろ自由と知を有して国境を越えられる「マルチチュード」とは彼らの方がふさわしいとも考えられないのか。物や資本と異なり、ヒト、労働者の移動は決して同じように自由ではない。また移動の問題はグローバル化の中のリージョナルな市場統合とも関連してくるが、加藤氏も指摘するように拡大するEUに関する記述がない。

このような従来の主体なきグローバル化のなかでネグリ=ハートらの表現する「マルチチュード」とは一体どのようなものだろうか。むしろこの「概念」に彼らが固執することは、誤謬に満ちたオプティミスティクな展望しか見出せない可能性の方が、サブタイトルの意図に反して強いのである。この点に焦点を当ててさらに『帝国』への反論を進めていくことにしよう。

4. 「マルチチュード」曖昧模糊なるもの

ネグリ=ハートは同書の終末部分で過大な期待を込めたこの「マルチチュード」なるものに対して、「直接に〈帝国〉に対峙するマルチチュード、というもうひとつの選択肢(オルタナティ

ブ)」（489頁）を差し出せるものとしており、たとえば以下のように政治的主体に生成しうる可能性について、彼らは極めてオプティミスティックかつ曖昧な叙述を行っている。

「この仮説を立証するためには、現代のマルチチュードの展開に目を向け、その現在におけるさまざまな表現の生命力を考えてみるだけで十分である。マルチチュードが働くとき、マルチチュードは生活世界総体を自律的に生産し、そして再生産している。自律的に生産し再生産するということは、新しい存在論的現実を生産するということである。じっさい、働くことによって、マルチチュードは自己を特異性として生産しているのだ。（中略）市場イデオロギーを足で立たせながら、マルチチュードはみずからの労働をとおし、グローバルな交換のありとあらゆる結節点を横切って、人間存在のさまざまな集団と集合的な生政治的な特異化を促進する」（490頁）。

既に触れたようにこのマルチチュードなるものを指す具体的な集団（メインと思われるもの）は「国境を越え移動する労働者」「非合法労働者」のことを指している。この点に関する具体的な記述は以下のとおりである。

「つまり、あらゆる場所で、それらの移動はポストモダンの資本主義が寄生的な仕方以外では吸いとり方を知らないプロレタリアートの生き血、すなわち富を創造するのである。というのも今やますます生産は、移動と協働、脱出と共同体のなかで行われるからである。メキシコからの移民労働者を欠いたアメリカ合衆国の農業とサービス産業が想像できるだろうか？ パレスチナ人とパキスタン人なしにアラブの石油産業が考えられるだろうか？ それに、ヨーロッパや合衆国やアジア

における、デザインからファッション、エレクトロニクスから科学にいたるまでの、大いなる創造力にあふれた非物質的生産の産業部門は、資本主義的な富と自由の輝ける地平に向かって動員された「非合法的労働者」の巨大な集団なしにありうるだろうか？ 大規模な集団的移動が生産にとって必要不可欠なものとなったのだ」（493-494頁）。

ここからネグリらが移動する労働者をIT、情報産業等の「非物質的労働者」やエリート層ではなく、最底辺に属し何の権利も持ち合わせていない人々として捉えていることがわかる。彼らのノマド的なマルチチュードに対する過剰な期待に満ちた認識はさらに続く。

「マルチチュードの構成は、第一に、限りなき場所のうちにマルチチュードを構成する空間的移動として現れる。商品の可動性、この場合、労働力というかの特別な商品の可動性は資本主義の誕生以来、蓄積の根本条件として資本主義によって呈示されてきた。しかし現在〈帝国〉に現れる個、集団、人口のさまざまな種類の移動が資本蓄積の法則に完全に従属するということはあるにない—あらゆる瞬間に、それらは尺度による束縛から溢れ出て、その尺度という束縛をふりほどくのである」（492-493頁）。

彼らによれば、この新たな『帝国』を掘り崩してゆくマルチチュードこそが「空間」の再領有を行える主体であって、社会的賃金とグローバルな市民権の権利が彼らに加わったとき、新しい主体が『帝国』から生まれ出ることになる。現代の先進諸国や中心国の工業生産からサービス、農業生産を維持している労働力の部分には確かに国境を越える移動労働者が不可欠となっている。しかしながらこれら労働者は最も弱く

分断的で、かつ組織力に欠けている。グローバリゼーションがますますこのような労働者を増加させたことは確かであるが、西欧の事例だけに限らず、アジア、途上国間の労働移動も含めて、こうした労働者集団の流入数は受け入れ側（買い手側）の需要変化によって流れが大きく変わりやすい。そしてこれら労働者は国境を易々と飛び越える自由民ノマドではなく、急迫した短期的な出稼ぎ労働者である。その増加はネオナチの台頭に見られるように、受け入れ側をよりナショナルなものにしており、送り出し国（労働者の母国）に彼らが就業後戻する場合でも彼ら自身にナショナルなものを再認識させる契機となりうる。

つまり国民国家単位というものは、国際間の労働移動によって希薄化しないし、そもそも送り出し国の国民経済存立のために経常収支赤字補填のかなりの部分を支えているのである。さらに中国やインドのような大国内の労働移動、特に前者は自国の工業生産を支えている源であり、またアジア域内の労働移動の歴史はナショナルなものや母国を希薄化させず、成功した労働者から資本家への上昇—華人 NIES、東南アジアの華人実業家を想像すればよい—が母国への資本移動（投資）を促進してきた事例さえある⁵⁾。国内間のグローバルな市民権も社会的賃金に関する権利もこれら労働者を自由な生産者足らしめるには、前提もそこへ至る論理も飛躍しすぎている感が否めない。

「非物質的労働」も限定された移動があるものの、通信技術の進展を通じてインドのように母国に居ながら労働者はコンピュータソフトを生産し輸出できるし、先進国がインドや中国に委託するコールセンターのようなサービスも現地で行うことができる。しかしここでは雇用のシェアをめぐる先進国の労働者と途上国の労働者は対立関係を孕むことになる。移動する労働者と雇用をめぐる常に二国間は調整を迫ら

れる必要にあり、グローバリゼーションという、あるいは『帝国』という外部のないシステムや政体構成的要素によって調整されない困難さを持ち合わせているのである。この意味では「労働」の問題一つを取り上げても、ネグリらは国家単位分析に力点を置くレギュレーション学派を摂取しつつも、それを超える（彼らが主張するハイブリッドな）パラダイム構築には至っているとは思えないのである。

ネグリらの決定的な誤謬はマルチチュード概念から NGO を排除したことであって、その逆説的な重要性として「新たな世界秩序が所持する最強の平和的な武器のうちのいくつか」であるとともに、『帝国』の（軍事的介入に先立つ）「道徳的介入」として役立つもの、「『帝国』の慈善キャンペーンであり、托鉢修道会」にすぎないとしていることに鮮明にあらわれている。いわゆる『帝国』の使徒、小間使いとして彼らは NGO を取り扱っているのである（以上 57 頁）。

最も自由に国境を移動しているマルチチュードなるものがあるとしたら、それはまさしく NGO であって、IT と通信手段の革命的な発達は、こうした非政府組織の移動・活動を活発化させたのである。それらが政府・超国家機関（国連、世銀等）、政府、多国籍企業と連携するケースも増えているし、またある意味では NGO がグローバリゼーション、市場経済の行き過ぎに一定の修正を迫り、軍事介入の事後処理さえも行うことを否定はしない。しかし、同時にグローバリゼーション、市場経済に抗う機能を持っている最も可動性を秘めた唯一のノマドであることも確かであって、これらを一律に括ることは全く適切ではない。

現代の「帝国」論をめぐる様々な論調と見解はまだ続くと思われるが、それらが国民国家単位と多国籍企業を基盤とした「帝国主義」から前時代的な（米国の）「帝国」化論へ向かうのか、

それとも帝国主義なき『帝国』論へ向かうのかは未だ判然としない。しかし、予断を許さない分裂した思潮そのものが、今こそ「帝国」論そのものの前に「帝国主義」をめぐる再論を要請しているとは言えないだろうか。

注

- (1) Chalmers Johnson, *Blowback : The Costs and Consequences of American Empire*, 2000 (鈴木主税訳『アメリカ帝国への報復』集英社, 2000年). Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, New York, Simon & Schuster, 1996 (鈴木主税訳『文明の衝突』集英社, 1998年). 藤原帰一『デモクラシーの帝国』岩波書店。なお「帝国」をテーマとした04年のわが国の学会大会としては2004年度歴史学研究会大会『グローバル権力としての「帝国」』が開催された。詳細は『歴史学研究 増刊号』青木書店, 2004年10月参照のこと。
- (2) Dominic Lieven, *Empire : the Russian Empire and its rivals*, London, John Murray, 2000 (松井秀和訳『帝国の興亡』上下, 日本経済新聞社, 2002年). Alfredo G. A. Valladao, *The twenty-first century will be American*, London, Verso, 1996 (伊藤剛他訳『自由の帝国 アメリカ・システムの世紀』NTT出版, 2000年). Eliot A. Cohen, "History and the Hyper-power", *Foreign Affairs*, July/August, 2004. 藤原帰一『デモクラシーの帝国』岩波書店。佐伯啓思『新『帝国』アメリカを解剖する』筑摩書房, 2003年。白石隆『帝国とその限界 アメリカ・東アジア・日本』NTT出版, 2004年。
- (3) Emmanuel Todd, *APRES L'EMPIRE : ESSAI SUR LA DECOMPOSITION DU SYSTEME AMERICAN*, Paris, Gallimard, 2002 (石崎晴己訳『帝国以後 アメリカ・システムの崩壊』2003年, 藤原書店). Michael Hardt and Antonion Negri, *Empire*, Harvard University Press, 2000 (水嶋一憲他訳『帝国 グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社, 2003年)。
- (4) 加藤哲郎「マルチチュードは国境を越えるか? —ネグリ=ハート『帝国』を政治学から読む」『情況』2003年6月。同「グローバリゼーションは福祉国家の終焉か? —ネグリ=ハート『帝国』への批判的評注」『一橋論叢』第130巻第4号, 200年10月号。この他に「帝国」論をサーベイしたものとして, 中山弘正「世界経済と新「帝国主義」論」『経済研究』明治学院大学経済学会, 第129号, 2004年3月を挙げておきたい。
- (5) 澤田貴之『アジア経済論 移民・経済発展・政治経済像』創成社, 2004年, 第I部参照のこと。